1日に2万円稼げたら、それは魅力的な職業と言えませんか。時給1000円のアルバイト先を探している学生には魅力的かも知れない。

しかし、働いた日数分しか賃金が支払われない日給月給で、日待ちがあるために1カ月に就労できるのは15日程度、景気が悪くなると就労日数も賃金も下がり将来の保証もないと聞くと、私には、本人はもちろぬのこと親も、こんな不安定な職業を積極的に選ぶとは思えない。もっと将来の見通しがたつてくるまで選ぶに違いないと思う。このような建設技能者の現状を見ると、生産の実態を担う技能者の大半がこのような状態に置かれていて産業とは、そもそも構造的に問題を抱えている

■ 松下 敏郎 ■

製造業として問題を抱える建設企業

産業ではないか、そういう疑問が湧いてくる。

他の製造業においては、技術者と技能者で、その役割も求められる能力も異なることから、たとえば機械製造業において顕著であるように、この両者の違いを踏まえた人材育成、人事配置等が別系統で行われている。しかし、この両者は、各企業の経営から見れば

も、社員としては同等な扱いを受けているのも当然である。しかし、このような製造業の常識が、建設業においては一般的な姿になっていない。

わが国の建設業は、建設投資が安定的に伸びていた時期を除いて、歴史的に、技能労働者を主として外部調達に頼る形で発展してきた。他の製造業のように、技術者と技能者を同一社内

員を調達する方式が経営上好ましいように見える。しかし、このようなことを続けている限り、各建設企業における生産能力の継続的な進歩は、それを表現する技術者と技能者の一体的な仕組みを企業内に構築できないことから、環境の変化に柔軟に対応できない競争に強い企業になることも難しい。他の製造業と同様な厳しい企業間

競争にさらされるようになった中で、構造的欠陥を表面化させない安定化システムが機能しなくなった今、自社内に生産システムを構築し得ないことによる製造業としての脆弱性が、大手の建設企業を中心に強く認識されるようになってきたと見ている。

過度な重層下請け構造がわが国建設産業の問題だという指摘があるが、重層下請け構造には、企業経営上それなりの意義があるばかりでなく、過度な状態でも問題は生じると考えている。この構造が問題を生むのは、生産の重要な担い手である技能者を、資材と同様に外部から調達してくるモノとして扱っているところに主たる原因があり、このことが、建設生産における技能者の重要性、技術者と一体として扱われなければならないことの重要性を埋没させ、建設業の製造業としての健全性を阻害して問題を起していることにもっと注意を向けるべきではないだろうか。企業間競争が激化する中、各企業も建設産業全体も疲弊するのを待つのではなく、足腰の強い建設企業を生み出せるような仕組みをつくるために、官民挙げてこの問題の解決に取り組むべきだと考えている。

一体として生産を支える重要な経営資源であり、人事上異なる対応が必要ないところがあるとしても、一体としての能力向上に努めなければ優れた生産システムを構築し得ないことも、製造業の常識となっている。従って、処遇に役割等を踏まえた違いがあるにして

正社員として抱え、両者を車の両輪として全社経営を行ってきたわけではない。経営者の立場に立ってみると、経年的な変動どころか1年の間でも仕事量の変動が大きい建設企業にとって、完全月給制の社員数までできる限り抑え、必要に応じて外部から不足する人

過度な重層下請け構造がわが国建設産業の問題だという指摘があるが、重層下請け構造には、企業経営上それなりの意義があるばかりでなく、過度な状態でも問題は生じると考えている。この構造が問題を生むのは、生産の重要な担い手である技能者を、資材と同様に外部から調達してくるモノとして扱っているところに主たる原因があり、このことが、建設生産における技能者の重要性、技術者と一体として扱われなければならないことの重要性を埋没させ、建設業の製造業としての健全性を阻害して問題を起していることにもっと注意を向けるべきではないだろうか。企業間競争が激化する中、各企業も建設産業全体も疲弊するのを待つのではなく、足腰の強い建設企業を生み出せるような仕組みをつくるために、官民挙げてこの問題の解決に取り組むべきだと考えている。

過度な重層下請け構造がわが国建設産業の問題だという指摘があるが、重層下請け構造には、企業経営上それなりの意義があるばかりでなく、過度な状態でも問題は生じると考えている。この構造が問題を生むのは、生産の重要な担い手である技能者を、資材と同様に外部から調達してくるモノとして扱っているところに主たる原因があり、このことが、建設生産における技能者の重要性、技術者と一体として扱われなければならないことの重要性を埋没させ、建設業の製造業としての健全性を阻害して問題を起していることにもっと注意を向けるべきではないだろうか。企業間競争が激化する中、各企業も建設産業全体も疲弊するのを待つのではなく、足腰の強い建設企業を生み出せるような仕組みをつくるために、官民挙げてこの問題の解決に取り組むべきだと考えている。

(建設経済研究所常務理事)

所論諸論